4 国際貢献

埼玉県をはじめとした日本の地方公共団体は、長年にわたり公害対策や環境保全に取り組んできた経験があり、この間に蓄積した知見や技術は、現在環境汚染に直面している国々には極めて有用である。また、地球温暖化を始めとする地球規模の環境問題を解決するためには、世界の国々の相互協力が必要である。特に、日本を含め工業化が進んだ先進国では、地球環境問題に真剣に取り組むことが求められている。

このような状況の下、当センターは海外の研究機関や大学と研究交流協定の締結、研究員の海外派遣などを通じて人材育成や技術移転を行っている。令和元年11月末に中国で発生した新型コロナウイルス感染症の影響で、海外への研究員の派遣は必要最小限にとどめていたが、令和5年度からオンラインを活用する等、国際貢献事業を徐々に復活させた。そこで、令和6年度に実施した国際貢献事業を以下に紹介する。

4.1 海外への研究員の派遣

センター研究員を海外に派遣し、諸外国における環境保全活動の支援、共同研究の実施、国際シンポジウム等における研究発表を通じて、埼玉県の試験研究機関として培った専門技術の移転や交流(オンラインを含む)を行った。派遣した人数(オンラインも含む)は、延べ23名であった。

(1) EANET VOCプロジェクト

日本が主導する東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)に新設されたVOCプロジェクトへ参加する東アジア諸国(フィリピン、モンゴル、ベトナム、カンボジア)に対して、VOCモニタリングに係る技術的な指導や知見を当センターが提供している。令和6年10月に、韓国ソウル市内におけるVOCモニタリング状況の視察と意見交換のために佐坂担当部長と市川主任を派遣した。さらに令和7年2月に、フィリピン・マニラ市でのVOC集中観測とフィリピン環境保護局の研究員に対する技術支援のために市川主任を派遣した。また、VOC排出インベントリと政策検討に関するEANETワークショップにて米持副室長が埼玉県の取組を紹介した。



フィリピン環境保護局での会議

(2) 国際共同研究等

国際共同研究による調査及び打合せ等のため、関係諸国(中国・チリ・韓国・フィリピン・カンボジア)へ研究員を派遣した。

(3) 国際学会、国際会議等

世界各地(マレーシア・シンガポール・アメリカ合衆国等)で開催された様々な分野の国際学会、国際会議、シンポジウム等に研究員を派遣等(オンラインを含む)し、研究成果の発表や情報収集を行った。

海外への研究員の派遣(令和6年度)

(延べ13名)

目的	内容	期間	場所	派遣者
山西農業大学と上海大学招	研究交流と研究現場視察	2024. 7. 4~ 7.11	中国・山西省、上	王効挙
聘訪問			海市	
16th iCACPGP&18th IGAC	「グリッドナッジングがア	2024. 9. 8~10. 4	マレーシア・ク	河野なつ美
国際学会2024	ジア域のオゾンシミュレー		アラルンプール	
	ションに与える影響」の発表			

目的	内容	期間	場所	派遣者
第44回残留性有機ハロゲン	「難分解性化学物質の生物	2024. 9.29~10. 4	シンガポール	堀井勇一
汚染物質国際シンポジウム	蓄積性評価」の成果発表及び	(竹峰:9.29~10.2)		竹峰秀祐
(44th International	関連情報の収集(堀井)	(髙沢:9.29~10.3)		髙沢麻里
Symposium on Halogenated	「窒素キャリーガスを用い			
Persistent Organic	たGC-APGC-MS/MSによる			
Pollutants (POPs))	ダイオキシン類の分析」の発			
	表(竹峰)			
	「PFAS標準溶液専用の高気			
	密瓶」 及び 「オンラインSPE-			
	LC-MS/MSを用いた環境水			
	中PFASの分析法開発」に関			
	する発表等 (髙沢)			
大気・陸・海を循環するマイ	日本学術振興会二国間交流	2024.10.21~10.25	チリ ・バルパラ	田中仁志
クロ (ナノ) プラスチックの	事業		イソ	磯部友護
共同研究に向けた日智セミ				村田浩太郎
ナー				
ソウル市スーパーサイト視	EANET VOCプロジェクト	2024.10.31~11.1	韓国・ソウル	佐坂公規
察と意見交換				市川有二郎
American Geophysical Union	「領域気候再解析データが	2024.12.8~12.15	アメリカ合衆	河野なつ美
24 Annual Meeting	気象場に与える影響」の発表		国・ワシントン	
			D.C.	
VOC観測と技術支援	EANET VOCプロジェクト	2025. 2.17~ 2.21	フィリピン・マ	市川有二郎
			ニラ	
アンコール遺跡保全と持続	科研費海外連携研究	2025. 2.17~ 2.25	カンボジア・シ	村田浩太郎
可能な観光のための大気環			ェムリアップ	
境管理戦略				

オンライン等による研究員の参加(令和 6 年度) (延べ 10 名)

目的	内容	期間	場所	派遣者	
博士論文審査委員会	タイ・キングモンクット工科	2024. 6. 6	オンライン	磯部友護	
	大学における博士論文審査				
Water and Environment	放射光分析に関する成果発	2024. 7.20~ 7.21	岡山市	見島伊織	
Technology Conference	表及び情報収集				
2024					
第4回アジア環境汚染と防止	Conference Chair及び基調講	2024.10.9~10.11	東京都中央区	王効挙	
会議 (The 4th Asia	演				
Environment Pollution and					
Prevention Conference)					
中国上海応用技術大学特別	招待講演	2024.10.18	オンライン	王効挙	
講演会					
国際シンポジウムPCF2024	「夏季のBVOCが日本域の地	2024.10.28~10.31	岐阜市	河野なつ美	
	表オゾン生成に与える影響」	(市川:10.29~		市川有二郎	
	の発表(河野)	10.30)			
	「観測タワーとドローンの統				
	合観測による多成分BVOC放				
	出フラックスの面的不確実性				
	評価」の発表(市川)				

目的	内容	期間	場所	派遣者
The EANET webinar	埼玉県の取組を紹介	2024.12. 4	オンライン	米持真一
workshop for emission				
inventory of VOCs and its				
application for policy				
consideration outline				
博士論文審査委員会	タイ・キングモンクット工科	2024.12. 6	オンライン	磯部友護
	大学における博士論文審査			
第11回環境研究発展国際会	基調講演	2025. 1.17~ 1.19	大阪市	王効挙
議 (The 11th International				
Conference on Advances in				
Environment Research)				
第39回北方圏国際シンポジ	研究成果発表および情報収	2025. 2.17~ 2.19	紋別市	山上晃央
ウム (The 39th International	集			
Symposium on the Okhotsk				
Sea & Polar Oceans)				

4.2 海外からの研修員・研究員・訪問者の受入れ

環境関連研究施設の視察等を目的に、中国やタイの研究機関、大学、行政機関等から、研究員や職員を受け入れた。当センターの研究員による講義、研究事業の紹介、研究施設や環境学習展示施設等の視察を通して、日本及び埼玉県の環境

研究の現状を紹介した。研修員、研究員、訪問者の人数(オンラインも含む)は、136名であった。

(1) EANET VOCプロジェクト

日本が主導する東アジア酸性雨モニタリングネットワーク (EANET) に新設されたVOCプロジェクトへ参加する東アジア諸国 (フィリピン、モンゴル、ベトナム、カンボジア) に対して、VOCモニタリングに係る技術的な指導や知見を当センターが提供している。

令和6年10月、当センターに参加加盟国の研究代表者らを招いて、VOCプロジェクト年次総会(ハイブリット)およびVOCモニタリング及び測定のための研修会(動画研修と実地研修)を開催した。



VOC プロジェクト年次総会

(2)日韓環境シンポジウム

今年度はコロナ禍による中断を経て、研究交流協定書に基づき、韓国済州緑色環境技術センター(旧済州地域環境技術開発センター)との日韓環境シンポジウムを再開した。令和6年11月21日、韓国済州緑色環境支援センターの金センター長をはじめとする8名が来訪し、当センターにおいて今年度で17回目となる日韓環境シンポジウムを開催した。シンポジウムは、当センターの今井研究所長と金センター長の挨拶に続き、5つの発表を行った。日本側からは、京都工芸繊維大

学の初助教が「発生ガス分析ガスクロマトグラフィー質量分析法を用いた泥炭の化学的特性分析」について発表し、JNCエンジニアリング株式会社の川合博士が「養豚場排水処理技術」を紹介した。韓国側からは、済州大学校のパク教授が「済州島の水環境における微量汚染物質の特徴」について発表し、コ教授は「済州島の廃棄物管理」について議論を深めた。そしてリ・ヨンド博士が「民間下水処理施設の地下水への影響とその改善策」について報告した。これらの発表を通じて、日韓双方の環境技術や課題について活発な意見交換が行われ、大変有意義なシンポジウムとなった。



シンポジウムにおける講演(済州大学校パク教授)

海外研修員・研究員(長期) 受入れ実績一覧(令和6年度)

(16名)

目的	内容	来訪日	派遣機関	国・受入人数等
環境保全交流・視察	研究交流、視察と国際連携セミ	2024. 4.15	山西農業大学	中国・山西農業大学資源環
	ナー	~ 4.17		境学院程教授ほか 6名
VOC 測定研修	EANET VOC プロジェクト	2024.10.21	アジア大気汚染研	カンボジア、モンゴル、フ
		~10.25	究センター	ィリピン(2)、ベトナム
				5 名
年次総会	EANET VOC プロジェクト総	2024.10.22	アジア大気汚染研	カンボジア、中国、モンゴ
	会・視察	~10.23	究センター	ル、フィリピン、ベトナム
				5名

訪問者(短期研修・視察等) 受入れ実績一覧(令和6年度)

(120名)

			70 (1 111 1120)	`
目的	内容	来訪日	派遣機関	国・受入人数等
環境保全交流・視察	国際環境保全交流と視察	2024. 6. 4	山東省水利庁	中国・山東省水利庁職員
				3 名
研修・視察	JICA研修(9都県市青年研修)	2024. 8.29	JICA	タイ・JICA 研修員
				12 名
環境保全交流・視察	水環境に関する研究交流と視	2024. 9. 3	浙江省寧波市	中国・浙江省寧波市水務集
	察			団職員 17名
年次総会	EANET VOC プロジェクト総	2024.10.22	アジア大気汚染研	タイ、韓国 2名
	会 (オンライン)		究センター	
環境保全交流・視察	環境化学に関する研究交流と	2024.10.28	江蘇博特新材料研	中国・江蘇博特新材料研究
	視察		究院	院職員ほか 26名
環境保全交流・視察	農業環境に関する研究交流と	2024.10.31	北京農業職業学院	中国・北京農業職業学院副
	視察			院長ほか 4名
環境保全交流・視察	水環境に関する研究交流と視	2024.11.8	中信環境投資集団	中国・中信環境投資集団有
	察		有限公司イノベー	限公司イノベーション研究
			ション研究所	所職員ほか 24名
共同研究・セミナー	第 17 回日韓環境シンポジウム	2024.11.21	済州緑色環境技術	韓国・済州大学校 金教授
			センター	(センター長兼務)ほか
				8 名
環境保全交流・視察	環境防災に関する研究交流と	2024.11.22	中国山東省物化探	中国・山東省物化探査院研
	視察		査院	究員 17名
環境保全交流・視察	さくらサイエンスプログラム	2025. 2.27	国立研究開発法人	ベトナム・ダナン工科大学
	に関する廃棄物最終処分場と		科学技術振興機構	7 名
	中間処理施設の視察と情報交			
	換			

4.3 海外研究機関との研究交流協定等の締結

環境科学国際センターは平成12年4月の開設以来、海外の研究機関や大学との共同研究及び研究交流を推進するために、 中国、韓国、ベトナム、タイの4か国17機関と研究交流協定等を締結している。

研究交流協定等締結機関一覧

締結年月	相手国名	相手機関	協定等の種類
平成12年 8月	タイ	タイ環境研究研修センター	研究交流協定
平成12年 9月	中国	北京市環境保護科学研究院	研究交流合意
平成12年 9月	中国	中国科学院生態環境研究センター	研究交流合意
平成13年 3月	韓国	大田広域市保健環境研究院	研究交流合意
平成14年 5月	韓国	慶北地域環境技術開発センター	研究交流覚書
平成15年 4月	韓国	延世大学保健科学部環境工学科	研究交流覚書

締結年月	相手国名	相手機関	協定等の種類
平成15年11月	中国	上海交通大学環境科学与工程学院	研究交流合意
平成15年12月	韓国	済州大学校海洋・環境研究所	学術交流協定
平成16年 3月	中国	山西大学環境与資源学院	交流覚書
平成19年 8月	韓国	済州地域環境技術開発センター	研究交流協定
平成20年 3月	中国	上海大学環境与化学工程学院	研究交流合意
平成20年11月	中国	遼寧大学環境学院	研究交流協定
平成20年12月	中国	東南大学能源与環境学院	研究交流協定
平成21年 2月	中国	吉林省農業科学院農業環境与資源研究センター	共同研究協議
平成21年 8月	中国	山西農業大学資源環境学院	研究交流協定
平成22年12月	中国	山西省生態環境研究センター	研究交流協定
平成26年 6月	ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー環境技術研究所	研究交流協定